

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向畑達也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 今本清治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	11,024,434	10,548,253	21,664,497
経常利益 (千円)	285,240	142,182	589,397
四半期純利益又は当期 純損失() (千円)	156,636	90,360	344,172
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	72,703	17,634	93,819
純資産額 (千円)	4,203,908	3,978,062	3,989,384
総資産額 (千円)	16,818,373	16,528,180	15,920,291
1株当たり四半期純利 益金額又は当期純損失 金額() (円)	32.51	18.63	71.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.16	18.45	
自己資本比率 (%)	25.0	24.1	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,932	156,850	743,240
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,881	218,568	97,832
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	971,665	1,071,386	1,437,357
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,536,672	2,212,804	1,565,278

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損 失金額() (円)	11.03	17.13

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられ、また、欧州政府債務危機等を巡る不確実性は引き続き高い状況にあり、景況感は依然として先行き不透明な状況にあります。

靴業界におきましても、個人消費がおおむね横ばいの状況のなか、依然節約志向の傾向にあり、また、盆明け以降の残暑の影響により秋物商品が苦戦するなど引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、引き続き原点に立ち返り当社グループの強みである「靴の強化」に取り組み、事業展開を進めてまいりました。

通信販売事業におきましては、商品開発プロセスの短縮化とあわせて、店舗靴売場における売れ筋情報収集の強化、当社開発商品の評価体制の強化、生産体制（協力工場管理）の強化を通じて商品力の向上に取り組み、お客様に「驚き・楽しさ・満足感」をお届けできるよう開発商品を順次投入いたしました。具体的には、今年流行のカラフルなカラーを取り揃え、屈曲性のよい新型ソール（靴底）で、大人から子供まで幅広いサイズを展開した『499円スニーカー』が15万足近い受注となっているほか、女性向けに人気のバレエタイプにフィット性を重視した新しい形状の『609円カジュアルシューズ』などを販売しており、デザイン・機能・価格でお客様に満足いただける商品の開発に取り組みました。また、新規顧客の獲得対策としまして、WEBサイトにおける商品カテゴリーやサイズ検索機能を強化したことに加え、キーワード、カラーなどによる検索機能の強化、商品レビュー情報の充実などお客様の利便性向上に取り組んでおります。

ディスカウント事業におきましては、引き続き「靴の強化」に取り組むとともに、競合店との差別化に向けた新規の取引先の開拓に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間におきまして新たに約40社との新規取引を開始し、岩岡店については「日本最大級の靴売場」、各支店については「圧倒的な地域一番の靴売場」を中心とした魅力的かつ価格競争力のある商品を取りそろえたバラエティ・ディスカウント・ストアとしての店舗づくりに取り組んでまいりました。また、従来からの『特価大商談会』を定期的に開催し、お取引先との協力関係のもと、お客様に「驚き・楽しさ・満足感」をお届けできる商品の供給体制の構築に努めてまいりました。

このような取り組みにもかかわらず、通信販売事業での有効顧客数の低迷が影響し、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、105億4千8百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

利益面につきましても、引き続き徹底したローコストオペレーション、経費削減に取り組みましたが、売上高の減少を賄うまでにはいたらず、当第2四半期連結累計期間における営業利益は2億8千4百万円（前年同四半期比30.3%減）、経常利益は1億4千2百万円（前年同四半期比50.2%減）、四半期純利益は9千万円（前年同四半期比42.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、残暑の影響もあり当第2四半期連結会計期間において中心となる9月発行カタログの秋物新商品が低調な推移となり、また、新商品の海外からの入荷遅れも重なり、総じて厳しい状況が続きました。この結果、売上高は49億6千7百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。利益面では、カタログ製作費用の削減、物流業務の効率化に引き続き取り組み、収益改善に努めましたが、売上高の減少が影響し、セグメント利益（営業利益）は5億1千5百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、「靴の強化」や新規仕入先の開拓に取り組んだ結果、当第2四半期連結会計期間は売上高は回復基調にありますが、第1四半期連結会計期間での落ち込みを取り戻せず、前年同四半期累計期間の売上高を確保するにはいたりませんでした。この結果、売上高は53億1千3百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。利益面では、靴の売上構成比率が高まったことによる粗利率の改善、人件費を中心とした効率化による経費削減などにより損失幅は縮小し、セグメント損失（営業損失）は1千7百万円（前年同四半期は2千7百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

なお、平成24年9月7日開催の取締役会において、氷上山南店（兵庫県丹波市）の閉店を決定し、平成24年10月28日をもって閉店いたしました。これに係る損失は特別損失に計上しております。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、既存のOEM販売先に加えて新たなOEM販売先の獲得に取り組みましたが、第1四半期連結会計期間における既存OEM販売先の春夏商品の受注減少が当第2四半期連結累計期間でも影響し、売上高は2億6千7百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1千8百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、7億1千万円増加し、89億2千5百万円となりました。これは、現金及び預金が7億4千8百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億2千4百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億2百万円減少し、76億2百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億1千5百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6億7百万円増加し、165億2千8百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、7億2千1百万円減少し、44億円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が3億9千万円増加し、短期借入金が6億円、未払法人税等が2億9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13億4千万円増加し、81億4千9百万円となりました。これは、長期借入金が13億3千1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、6億1千9百万円増加し、125億5千万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1千1百万円減少し、39億7千8百万円となりました。これは、利益剰余金が4千2百万円増加し、繰延ヘッジ損益が7千1百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント低下し24.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ6億4千7百万円増加し、22億1千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億5千6百万円（前年同四半期は2億3千万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億3千7百万円の計上、たな卸資産の増加1億8百万円、仕入債務の減少1億7千4百万円、法人税等の支払額2億4千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億1千8百万円（前年同四半期は2千万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10億7千1百万円（前年同四半期は9億7千1百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入28億円、短期借入金の純減少額6億円、長期借入金の返済による支出10億7千8百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		5,155		450,452		170,358

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マヤハ	神戸市須磨区高倉台7丁目1番5号	752	14.58
ヒラキ従業員持株会	神戸市西区岩岡町野中字福吉556	326	6.34
神戸信用金庫	神戸市中央区浪花町61番地	251	4.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	211	4.09
平木 和代	神戸市須磨区	195	3.79
株式会社山陰合同銀行	松江市魚町10	184	3.57
野崎 誠	神戸市北区	154	2.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	120	2.32
向畑 達也	神戸市垂水区	105	2.05
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	96	1.86
計		2,397	46.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式274千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,879,500	48,795	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,795	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	274,600		274,600	5.32
計		274,600		274,600	5.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,567,178	2,315,304
受取手形及び売掛金	1,098,422	974,097
有価証券	-	100,000
商品	4,968,187	5,122,450
未着商品	177,650	133,742
貯蔵品	19,310	17,845
繰延税金資産	157,668	176,659
その他	250,337	105,462
貸倒引当金	23,354	20,080
流動資産合計	8,215,399	8,925,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,969,361	3,853,459
土地	3,321,205	3,321,205
その他(純額)	239,572	244,742
有形固定資産合計	7,530,139	7,419,407
無形固定資産	64,676	50,938
投資その他の資産	110,075	132,351
固定資産合計	7,704,891	7,602,698
資産合計	15,920,291	16,528,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,148,593	974,670
短期借入金	600,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,921,455	2,311,827
未払法人税等	251,325	42,012
賞与引当金	159,649	162,934
役員賞与引当金	-	3,562
ポイント引当金	34,097	34,634
店舗閉鎖損失引当金	-	4,640
その他	1,006,693	866,329
流動負債合計	5,121,814	4,400,611
固定負債		
長期借入金	6,585,975	7,917,138
退職給付引当金	75,174	82,550
環境対策引当金	15,779	13,568
資産除去債務	29,303	29,569
その他	102,859	106,679
固定負債合計	6,809,092	8,149,506
負債合計	11,930,906	12,550,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,480	450,452
資本剰余金	1,136,112	1,148,990
利益剰余金	2,526,942	2,569,302
自己株式	136,747	143,552
株主資本合計	3,963,787	4,025,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	42
繰延ヘッジ損益	25,501	46,079
為替換算調整勘定	1,582	1,092
その他の包括利益累計額合計	25,596	47,129
純資産合計	3,989,384	3,978,062
負債純資産合計	15,920,291	16,528,180

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,024,434	10,548,253
売上原価	6,722,465	6,491,764
売上総利益	4,301,969	4,056,488
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,162,053	1,139,599
貸倒引当金繰入額	14,735	6,230
ポイント引当金繰入額	22,512	24,104
給料手当及び賞与	1,050,605	1,052,548
賞与引当金繰入額	161,806	162,934
その他	1,482,123	1,386,433
販売費及び一般管理費合計	3,893,836	3,771,849
営業利益	408,132	284,638
営業外収益		
受取利息	1,261	2,798
受取配当金	817	899
その他	23,557	18,800
営業外収益合計	25,636	22,498
営業外費用		
支払利息	75,171	68,208
為替差損	69,894	96,246
その他	3,463	499
営業外費用合計	148,528	164,955
経常利益	285,240	142,182
特別損失		
固定資産除却損	133	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	4,640
特別損失合計	133	4,640
税金等調整前四半期純利益	285,107	137,542
法人税、住民税及び事業税	159,437	34,144
法人税等調整額	30,966	13,037
法人税等合計	128,471	47,181
少数株主損益調整前四半期純利益	156,636	90,360
四半期純利益	156,636	90,360

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,636	90,360
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	121	1,635
繰延ヘッジ損益	84,587	71,581
為替換算調整勘定	776	490
その他の包括利益合計	83,932	72,726
四半期包括利益	72,703	17,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,703	17,634
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	285,107	137,542
減価償却費	179,051	175,325
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,712	3,274
賞与引当金の増減額（は減少）	4,649	3,285
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,626	3,562
ポイント引当金の増減額（は減少）	744	536
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	-	4,640
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,081	7,376
環境対策引当金の増減額（は減少）	-	2,210
受取利息及び受取配当金	2,078	3,698
支払利息	75,171	68,208
為替差損益（は益）	54,278	52,588
売上債権の増減額（は増加）	64,531	124,976
たな卸資産の増減額（は増加）	130,407	108,881
仕入債務の増減額（は減少）	25,103	174,943
その他	33,624	135,977
小計	357,677	149,057
利息及び配当金の受取額	2,143	2,909
利息の支払額	73,857	68,194
法人税等の支払額	55,030	240,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,932	156,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	200,600
有形固定資産の取得による支出	19,022	16,178
投資有価証券の取得による支出	1,503	1,563
その他	244	226
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,881	218,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	600,000
長期借入れによる収入	100,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	992,890	1,078,465
自己株式の取得による支出	12,438	6,805
ストックオプションの行使による収入	-	25,850
配当金の支払額	48,386	47,965
その他	17,950	21,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	971,665	1,071,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,743	48,441
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	815,358	647,526
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,030	1,565,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,536,672	2,212,804

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	14,741千円	14,741千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,537,972千円	2,315,304千円
有価証券		100,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,300千円	202,500千円
現金及び現金同等物	1,536,672千円	2,212,804千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,245	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	48,001	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,001	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	48,810	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,374,920	5,375,346	274,168	11,024,434		11,024,434
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	5,374,920	5,375,346	274,168	11,024,434		11,024,434
セグメント利益又は損失 ()	668,268	27,679	24,189	664,779	256,646	408,132

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 256,646千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,967,295	5,313,920	267,037	10,548,253		10,548,253
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	4,967,295	5,313,920	267,037	10,548,253		10,548,253
セグメント利益又は損失 ()	515,802	17,154	18,813	517,460	232,821	284,638

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 232,821千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円51銭	18円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,636	90,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,636	90,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,818	4,850
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円16銭	18円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	52	47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成17年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第36期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,810千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。